

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社タウンニュース社

【英訳名】 TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇山 知成

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号

【電話番号】 045(913)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 長島 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	1,583,741	1,607,817	3,193,712
経常利益	(千円)	217,827	234,593	424,483
四半期(当期)純利益	(千円)	132,179	145,625	255,664
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数	(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額	(千円)	2,565,766	2,775,111	2,671,289
総資産額	(千円)	3,176,260	3,395,121	3,266,712
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.94	26.38	46.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	80.8	81.7	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,405	182,717	289,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,068	186,670	64,337
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,206	55,206	55,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	278,535	552,167	661,327

回次		第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.29	13.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策や金融政策等の効果から大手・輸出関連を中心とした企業に収益の改善が見られるなど、国内景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかし一方で、急激な円安に伴う輸入原材料の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷の長期化などにより、内需関連産業や中小企業では回復に遅れが見られる傾向もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するフリーペーパー業界は、顧客のメインが内需関連企業であることに加え、インターネット広告を含めた競合媒体との価格競争も恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、当累計期間においても紙面編集面においては、地域に密着したニュースや情報をタイムリーに掲載して地域への浸透を図ることで同業他媒体との差別化を進めてまいりました。また、営業活動においては、地元企業をターゲットにした求人特集号や地域商店街の活性化などの企画提案を推進したほか、紙面に掲載した情報がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の営業活動も引き続き積極的に進め、広告の受注単価拡大に努めてまいりました。

こうした活動の結果、厳しい環境下の中、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を上回ることができました。

利益につきましては、用紙代の値上がりやページ数の増加に伴い売上原価が増加したものの、販売費および一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,607百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益222百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益234百万円（前年同期比7.7%増）、四半期純利益145百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、3,395百万円となりました。これは主に、現金及び預金が162百万円減少しましたが、有価証券が113百万円、投資有価証券が164百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、620百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が14百万円減少しましたが、未払法人税等が18百万円、その他流動負債が15百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ103百万円増加し、2,775百万円となりました。これは利益剰余金が90百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59百万円減少し、552百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、182百万円(前年同期比4.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(234百万円)、減価償却費(21百万円)、売上債権の減少(10百万円)等の増加要因が、退職給付引当金の減少(14百万円)、たな卸資産の増加(11百万円)、法人税等の支払(66百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、186百万円(前年同期比21.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(66百万円)、有形固定資産の取得による支出(25百万円)、投資有価証券の取得による支出(154百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(50百万円)、投資有価証券の売却による収入(12百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額(55百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,575,320		501,375		481,670

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋 1 7 5 8	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西 2 - 1 - 3	296,920	5.32
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	43,300	0.77
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.71
奥津 利彦	神奈川県小田原市	37,500	0.67
株式会社 S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	32,100	0.57
株式会社 石川工業	神奈川県秦野市三屋 4 2 - 9	30,000	0.53
計		4,299,820	77.12

(注) 当社は、自己株式 54,686 株 (0.98%) を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,500	55,195	同上
単元未満株式	普通株式 1,220		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,575,320		
総株主の議決権		55,195	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目 1 番 3 号	54,600		54,600	0.97
計		54,600		54,600	0.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 タウンニュース東エリア監理役員 経営企画室室長 兼 横浜北支社 支社長	取締役執行役員 タウンニュース東エリア監理役員 兼 横浜中央支社 支社長	小野 淳	平成27年2月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.7%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,374	1,359,933
受取手形及び売掛金	237,468	227,306
有価証券	-	113,404
仕掛品	616	11,916
その他	53,365	66,346
貸倒引当金	3,330	3,763
流動資産合計	1,810,494	1,775,145
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	404,780	401,970
土地	381,747	381,747
その他（純額）	38,567	50,292
有形固定資産合計	825,096	834,011
無形固定資産	23,739	23,310
投資その他の資産		
投資有価証券	45,516	210,026
投資不動産（純額）	317,310	313,841
その他	250,557	243,723
貸倒引当金	6,002	4,938
投資その他の資産合計	607,382	762,653
固定資産合計	1,456,218	1,619,975
資産合計	3,266,712	3,395,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,852	68,548
未払法人税等	72,862	91,295
賞与引当金	24,069	23,834
その他	210,514	226,511
流動負債合計	371,299	410,189
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	118,453	104,149
その他	10,280	10,280
固定負債合計	224,123	209,819
負債合計	595,423	620,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,702,969	1,793,388
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,671,566	2,761,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	13,126
評価・換算差額等合計	277	13,126
純資産合計	2,671,289	2,775,111
負債純資産合計	3,266,712	3,395,121

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,583,741	1,607,817
売上原価	591,898	601,909
売上総利益	991,842	1,005,907
販売費及び一般管理費	785,422	783,729
営業利益	206,420	222,178
営業外収益		
受取利息	419	329
投資有価証券売却益	-	1,740
不動産賃貸料	10,890	10,890
その他	4,048	2,925
営業外収益合計	15,357	15,884
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,950	3,469
営業外費用合計	3,950	3,469
経常利益	217,827	234,593
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	243	-
固定資産除却損	342	299
特別損失合計	585	299
税引前四半期純利益	217,301	234,294
法人税、住民税及び事業税	74,799	85,208
法人税等調整額	10,323	3,460
法人税等合計	85,122	88,669
四半期純利益	132,179	145,625

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	217,301	234,294
減価償却費	22,650	21,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,520	631
賞与引当金の増減額(は減少)	385	235
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,471	14,303
受取利息及び受取配当金	1,979	509
有形固定資産売却損益(は益)	183	-
固定資産除却損	342	299
不動産賃貸料	8,000	8,000
不動産賃貸費用	3,950	3,469
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,740
売上債権の増減額(は増加)	42,438	10,162
たな卸資産の増減額(は増加)	12,076	11,300
仕入債務の増減額(は減少)	2,700	4,695
その他	16,146	11,356
小計	256,280	249,211
利息及び配当金の受取額	2,026	484
法人税等の支払額	82,901	66,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,405	182,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,826	66,123
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	3,076	25,727
有形固定資産の売却による収入	160	-
無形固定資産の取得による支出	-	7,149
投資有価証券の取得による支出	92,468	154,903
投資有価証券の売却による収入	-	12,940
投資不動産の賃貸による収入	8,000	8,000
保険積立金の払戻による収入	7,826	-
その他	6,683	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,068	186,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,206	55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,206	55,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,869	59,159
現金及び現金同等物の期首残高	312,404	611,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,535	552,167

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給料手当	373,412千円	381,702千円
退職給付費用	6,905	1,665
賞与引当金繰入額	19,629	19,717
貸倒引当金繰入額	3,205	976

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,225,174千円	1,359,933千円
有価証券勘定		113,404
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	946,639	921,170
現金及び現金同等物	278,535	552,167

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円94銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,179	145,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,179	145,625
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。